

第 **3951** 号
2018年(平成30年)5月11・25日発行
合併号

<https://www.rosei.jp/readers/>

労政時報

パートタイマー特集

パートタイマーの 人事考課

(小太郎漢方製薬／トラスコ中山／イオンファンタジー)

実務解説

災害リスクへの企業対応

春季交渉情報

2018年賃上げ・ 夏季一時金妥結状況

特別集計 2018年春季交渉で決まった夏季一時金の妥結水準
(労務行政研究所)

本誌特別調査

〈速報〉2018年度決定初任給の水準

(労務行政研究所)



労働判例

出産後、育児休業を取得しようとした職員を強引に退職扱いにしたことは違法であり、精神的苦痛への慰謝料は200万円を要する
(医療法人社団M事件 東京地裁 平29.12.22判決)

相談室Q&A

- 欠勤控除の結果、月に1日出勤したにもかかわらず給与が発生しない場合、どう対応すべきか
- 労働時間の把握単位を変更する際に、従業員の同意は必要か
- 入退場時刻に基づく勤怠システムが災害のため作動しなくなった場合、勤怠をどう把握すればよいか
- 災害発生後に社員の安全を考慮し、会社施設での宿泊を指示することは可能か
- 出勤時にJアラートが発令された場合、会社はどのような措置を取るべきか
- 懲戒処分以降格した後に昇格要件を満たす成績を上げた社員に対し、過去の処分を理由に昇格を見送ることは可能か
- ユニオンショップ制への移行に伴い、それまで労働組合に加入しない意思を示していた従業員に加入を強制できるか
- 子会社への出向者がさらに孫会社に再出向した場合、どの会社の就業規則が適用されるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(39)—LGBT

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

平成30年度地方労働行政運営方針／平成29年度「過重労働解消キャンペーン」の重点監督結果／
時間外労働改善助成金の公表／長澤運輸事件・ハマキョウレックス事件の最高裁弁論 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」「労働関係法令一覧（平成30年3月分）」「パブコメから探る 先読み法令改正情報」：
本号はお休みさせていただきます。

10 労働判例 労働判例SELECT

出産後、育児休業を取得しようとした職員を強引に退職扱いにしたことは違法であり、
精神的苦痛への慰謝料は200万円を要する（医療法人社団M事件 東京地裁 平29.12.22判決）

12 労働判例一覧（平成30年1月分）

特集1 パートタイマー特集

14 パートタイマーの人事考課制度

処遇との連動を通じて定着と活躍を促す3社の取り組み

企業事例

20 小太郎漢方製薬

職務・執務態度・能力の3区分による人事考課を時給改定と賞与に反映

28 トラスコ中山

業績・姿勢・能力の評価に独自の多面評価結果を組み合わせる時給・賞与を決定

38 イオンファンタジー

シンプルな評価項目で基準を明確化し、評価結果は時給や賞与に反映。モチベーションアップにつなげる

実務解説

47 パートタイマーの定着・活用を促す評価制度の在り方

人材活用のタイプに沿った制度設計のポイントと具体例

林 浩二 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー

特集2 実務解説

62 多様化する災害リスクへの企業対応の基本

新たな事業継続リスクに対するBCPの在り方

菊池朋之 ニュートン・コンサルティング株式会社 官公庁・調査分析チーム コンサルタント

特集3 春季交渉情報

78 2018年賃上げ・夏季一時金妥結状況

賃上げは5年連続でベア基調を継続し、妥結金額は前年比で増加。一時金も対前年同期比2.4%と増加

79 <賃上げ> 主要機関の賃上げ中間集計（連合、国民春闘共闘、経団連、東京都）

82 <一時金> 春季交渉で決まった夏季一時金集計（労務行政研究所、連合）

90 参考 シンクタンクによる夏季賞与・一時金の見通し

91 業種別主要会社の2018年賃上げ・夏季一時金妥結結果一覧

111 ●大手電機メーカー8社の2018年度初任給

112 解説 2018年春季労使交渉の動向と今後の課題

賃上げにとどまらない、働く人全体に関わる環境整備の議論進む

荻野 登 独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所副所長

特集 4 本誌特別調査

118 〈速報〉 2018年度決定初任給の水準（労務行政研究所）

39.7%が初任給を「全学歴引き上げ」。大学卒の水準は21万1039円で前年度比0.5%上昇

DATA BOX

129 人事・労務に関するトップ・マネジメント調査(2017年・経団連)

136 賞与・一時金調査(2017年・経団連)

連載

140 シニア・プレシニア世代の活用戦略

第3回 定年延長を行う場合の人事制度改定の進め方と事例紹介

小川昌俊 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事戦略部 チーフコンサルタント

150 相談室Q&A

- 欠勤控除の結果、月に1日出勤したにもかかわらず給与が発生しない場合、どう対応すべきか……150
- 労働時間の把握単位を変更する際に、従業員の同意は必要か……152
- 入退場時刻に基づく勤怠システムが災害のため作動しなくなった場合、勤怠をどう把握すればよいか……154
- 災害発生後に社員の安全を考慮し、会社施設での宿泊を指示することは可能か……156
- 出勤時にJアラートが発令された場合、会社はどのような措置を取るべきか……158
- 懲戒処分以降格した後に昇格要件を満たす成績を上げた社員に対し、過去の処分を理由に昇格を見送ることは可能か……160
- ユニオンショップ制への移行に伴い、それまで労働組合に加入しない意思を示していた従業員に加入を強制できるか……162
- 子会社への出向者がさらに孫会社に再出向した場合、どの会社の就業規則が適用されるか……164

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(39) LGBT

帯刀康一 弁護士 高井・岡芹法律事務所